

5 第三セクターの見直し (1) 町が出資している法人に対する見直し

項目名	計画の内容	計画年度					所管課
		17	18	19	20	21	
土地開発公社	17年度については、役員報酬を2%の減額とする。18年度以降についても、報酬等の引下げなど経費節減に取り組む。保有土地の引取りを進める。	-	-	-	-	-	管財課
他の法人	経営改善の実施計画の策定や改善に向けた総合的な指針の策定を求めるなど、常に経営状況を監視していく。	-	-	-	-	-	関係課

6 経費節減等の財政効果 (1) 物件費の見直し

項目名	計画の内容	計画年度					所管課
		17	18	19	20	21	
物件費全般	経費節減に取り組むという意識改革を職員全員が持ち、物件費全体で10%、5千万円の節減を図る。(次の項で再掲)	-	-	-	-	-	全課
普通旅費の見直し	日当を廃止するなど、見直しをするとともに、公用車の使用を徹底する。影響額 1,000千円×5年=5,000千円(次の項で再掲)	-	-	-	-	-	全課

6 経費節減等の財政効果 (2) 維持補修費の削減

項目名	計画の内容	計画年度					所管課
		17	18	19	20	21	
維持補修費	組織・機構の見直し等により、維持補修費の節減を図る。既存施設の見直しを徹底して行う。影響額 2,000千円×5年=10,000千円(次の項で再掲)	-	-	-	-	-	全課